

令和 5 年 度

鹿屋市下水道事業会計  
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第24号  
令和6年7月25日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員	大 菌 純 広
同	櫛 下 俊 朗
同	原 田 靖

令和5年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度鹿屋市下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	汚水処理原価等	5
(5)	報告セグメント	6
(6)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	経営指標	7
ウ	施設の利用状況	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	9
(4)	未収金	9

(5) 債務負担行為	10
(6) 企業債	10
(7) 資金の状況	10
(8) 財務比率	10
(9) 不納欠損処分	11
第8 審査の意見	12
別表1 比較損益計算書	13
別表2 比較貸借対照表	14
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	16

## 注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「－」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」とし、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。

## 令和 5 年度鹿屋市下水道事業会計決算審査意見

### 第 1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下「監査基準」という。）に基づいて実施した。

### 第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく審査

### 第 3 審査の対象

令和 5 年度 鹿屋市下水道事業会計決算

### 第 4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第 11 条別表監査等の着眼点（第 8 節 決算審査 2 公営企業会計）

### 第 5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

### 第 6 審査の日程

令和 6 年 5 月 29 日から令和 6 年 7 月 25 日まで

### 第 7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第 22 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度の水洗化人口は 15,125 人で、前年度に比較すると 212 人 (1.42%) の増、処理区域内人口 19,681 人に対する水洗化率は 76.85% で、前年度に比較すると 0.52 ポイント高くなっている。

年間総処理水量は 2,019,016 m<sup>3</sup> で、前年度に比較すると 23,965 m<sup>3</sup> (1.20%) の増となっている。これは、汚水管やマンホール等から雨水が流入し、無収水量が増えたことによるものと考えられる。

また、年間有収水量は 1,910,001 m<sup>3</sup> で、前年度に比較すると 13,782 m<sup>3</sup> (0.72%) の減となっている。これは、人口減少や節水意識の向上などによるものと考えられる。

区 分	業 務 実 績			
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
行政区域内人口 (人)	98,442	99,514	△ 1,072	△ 1.08
処理区域内人口 (人)	19,681	19,537	144	0.74
水 洗 化 人 口 (人)	15,125	14,913	212	1.42
人 口 普 及 率 (%)	19.99	19.63	0.36	—
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,019,016	1,995,051	23,965	1.20
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,910,001	1,923,783	△ 13,782	△ 0.72
水 洗 化 率 (%)	76.85	76.33	0.52	—

注 1 人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

2 水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口×100

### (2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 144,441,100 円で、汚水管渠建設（単独）工事（寿地区外 R5-2）29,174,000 円外 9 件となっている。

なお、令和 4 年度からの繰越工事については、雨水管渠建設（補助）工事（王子第 3 R4-4 工区）外 1 件 31,558,000 円で、全ての工事を令和 5 年度内に完了している。

また、令和 6 年度への繰越工事については、雨水管渠建設（補助）工事（王子第 3 R5-1 工区）外 1 件 103,000,000 円が、沿道住民の出入口の確保及び回路確保の要望により、着工時期を調整したことによるものとなっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は 934,711,682円 で、予算額 924,956,000円 に対する収入率は 101.05% となり、予算額に比べ 9,755,682円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 18,977,874円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 18,932,220円 (2.07%) の増となっている。これは主に、営業外収益が 19,146,334円の増となったことによるものである。

#### 収益的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増 減 (B)-(C)
下水道事業収益	924,956,000	934,711,682	9,755,682	101.05	915,779,462	18,932,220
営 業 収 益	241,180,000	243,584,407	2,404,407	101.00	243,798,521	△ 214,114
営 業 外 収 益	683,775,000	691,127,275	7,352,275	101.08	671,980,941	19,146,334
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0	0

#### イ 収益的支出

決算額は 833,256,830円 で、予算額 880,557,000円 に対する執行率は 94.63% となっている。  
 不用額は 36,800,170円 で、その主なものは、営業費用 27,131,573円 及び営業外費用 6,667,927円 である。

翌年度繰越額 10,500,000円 は、管路施設改築更新事業（ストックマネジメント計画）である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 17,174,406円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 19,788,894円 (2.43%) の増となっている。これは主に、営業外費用が 5,437,041円の減となったものの、営業費用が 25,225,605円の増となったことによるものである。

#### 収益的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (D)	増 減 (B)-(D)
下水道事業費用	880,557,000	833,256,830	10,500,000	36,800,170	94.63	813,467,936	19,788,894
営 業 費 用	802,477,000	764,845,427	10,500,000	27,131,573	95.31	739,619,822	25,225,605
営 業 外 費 用	75,079,000	68,411,073	0	6,667,927	91.12	73,848,114	△ 5,437,041
特 別 損 失	1,000	330	0	670	33.00	0	330
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0	0

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

決算額は 375,773,720円 で、予算額 466,371,000円 に対する収入率は 80.57% となり、予算額に比べ 90,597,280円の減となっている。

決算額を前年度に比較すると 41,436,700円 (12.39%) の増となっている。これは主に、企業債が 23,000,000円 及び補助金が 14,079,000円の増となったことによるものである。

#### 資本的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) × 100	前年度決算額 (C)	増 減 (B) - (C)
資 本 的 収 入	466,371,000	375,773,720	△ 90,597,280	80.57	334,337,020	41,436,700
企 業 債	240,280,000	193,300,000	△ 46,980,000	80.45	170,300,000	23,000,000
補 助 金	209,925,000	166,225,000	△ 43,700,000	79.18	152,146,000	14,079,000
分 担 金 及 び 負 担 金	16,165,000	16,248,720	83,720	100.52	11,891,020	4,357,700
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0	0

### イ 資本的支出

決算額は 696,050,998円 で、予算額 826,447,000円 に対する執行率は 84.22% となっている。不用額は 27,396,002円 で、その主なものは、建設改良費 27,393,916円 である。

翌年度繰越額 103,000,000円 は、浸水対策事業 (王子雨水第3枝線) である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 29,189,548円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 39,805,167円 (6.07%) の増となっている。これは主に、建設改良費が 47,301,497円の増となったことによるものである。

#### 資本的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) × 100	前年度 決算額 (D)	増 減 (B) - (D)
資 本 的 支 出	826,447,000	696,050,998	103,000,000	27,396,002	84.22	656,245,831	39,805,167
建 設 改 良 費	486,245,000	355,851,084	103,000,000	27,393,916	73.18	308,549,587	47,301,497
企 業 債 償 還 金	340,202,000	340,199,914	0	2,086	100.00	347,696,244	△ 7,496,330
補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	—	0	0

### ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 320,277,278円 は、減債積立金 87,943,688円、過年度分損益勘定留保資金 211,516,766円、当年度分損益勘定留保資金 4,019,692円 及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,797,132円 で補てんされている。



### 3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

#### (1) 総収益

総収益は 905,315,987 円で、前年度に比較すると 18,674,108 円 (2.11%) の増となっている。

総収益は、営業収益及び営業外収益からなり、営業収益は 224,606,533 円で、前年度に比較すると 109,877 円 (0.05%) の減となっている。これは主に、他会計負担金が 931,508 円の増となったものの、下水道使用料が 1,041,685 円の減となったことによるものである。

営業外収益は 680,709,454 円で、前年度に比較すると 18,783,985 円 (2.84%) の増となっている。これは主に、長期前受金戻入が 1,726,043 円の減となったものの、他会計補助金が 7,225,492 円、補助金が 13,000,000 円それぞれ増となったことによるものである。

#### (2) 総費用

総費用は 820,536,001 円で、前年度に比較すると 21,837,810 円 (2.73%) の増となっている。

総費用は、営業費用及び営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は 747,671,081 円で、前年度に比較すると 22,866,443 円 (3.15%) の増となっている。これは主に、総係費が 3,075,083 円、減価償却費が 2,388,111 円それぞれ減となったものの、管渠費が 6,191,494 円、処理場費が 22,091,693 円それぞれ増となったことによるものである。

営業外費用は 72,864,620 円で、前年度に比較すると 1,028,933 円 (1.39%) の減となっている。これは、雑支出が 4,408,108 円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,437,041 円の減となったことによるものである。

#### (3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 84,779,986 円となり、前年度に比較すると 3,163,702 円 (3.60%) の減となっている。これは、総収益が 18,674,108 円、総費用が 21,837,810 円それぞれ増となり、総費用が総収益を上回ったことによるものである。

#### (4) 汚水処理原価等

管渠費、処理場費及び下水道使用料の徴収に係る経費の維持管理費 252,337,769 円に、企業債等利息と長期前受金戻入額を差し引いた減価償却費と企業債取扱諸費等を足した資本費 42,673,337 円を加えた汚水処理費は 295,011,106 円となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 154 円 46 銭で、前年度に比較すると 15 銭 (0.10%) の減となっている。

使用料単価は 99 円 36 銭で、前年度に比較すると 17 銭 (0.17%) の増となっている。

また、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた処理収益は 55 円 10 銭のマイナスとなり、前年度に比較すると 32 銭 (0.58%) の増となっている。

汚水処理原価費用構成等の状況

(単位：円・m<sup>3</sup>・%)

区 分			令和 5 年 度			令和 4年度	対前年度 増 減
			1 m <sup>3</sup> 当たりの額	算 出 基 礎			
				金 額	年間有収水量	1 m <sup>3</sup> 当たりの額	
汚 水 処 理 費	維持 管理 費	管渠費	4.30	8,204,641	1,910,001	1.05	3.25
		処理場費	75.86	144,887,690	〃	63.83	12.03
		その他	51.96	99,245,438	〃	50.82	1.14
		下水道使用料の 徴収に係る経費	—	99,245,438	—	—	—
		計	132.12	252,337,769	1,910,001	115.70	16.42
	資 本 費	企業債等利息	8.39	16,031,579	〃	12.18	△ 3.79
		減価償却費 (長期前受金戻入差引後)	13.92	26,595,308	〃	26.73	△ 12.81
		減価償却費	—	245,890,647	—	—	—
		長期前受金戻入	—	219,295,339	—	—	—
		企業債取扱諸費等	0.02	46,450	1,910,001	0.00	0.02
		資産減耗費 (固定資産除却費に限る。)	—	46,450	—	—	—
		計	22.34	42,673,337	1,910,001	38.91	△ 16.57
		汚水処理原価 (A) (算式 汚水処理費/有収水量)		154.46	295,011,106	〃	154.61
使用料単価 (B) (算式 使用料収入/有収水量)		99.36	(使用料収入) 189,781,645	〃	99.19	0.17	
処 理 収 益 (B-A)		△ 55.10			△ 55.42	0.32	

注1 汚水処理費＝汚水に係る（維持管理費＋資本費）。公費負担分を除く。

(5) 報告セグメント

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

報告セグメントの事業内容は、公共下水道事業が下水道整備済区域における汚水の処理であり、農業集落排水事業が輝北町上百引地区における汚水の処理である。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位 千円、%)

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業		
	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率
営業収益	214,614	214,543	0.03	9,993	10,174	△ 1.78	224,607	224,717	△ 0.05
営業費用	705,296	680,186	3.69	42,376	44,619	△ 5.03	747,672	724,805	3.15
営業外収益	635,861	611,643	3.96	44,848	50,282	△ 10.81	680,709	661,925	2.84
営業外費用	71,464	72,066	△ 0.84	1,400	1,827	△ 23.37	72,864	73,893	△ 1.39
営業損益	△ 490,682	△ 465,643	5.38	△ 32,383	△ 34,445	△ 5.99	△ 523,065	△ 500,088	4.59
経常損益	73,715	73,934	△ 0.30	11,065	14,010	△ 21.02	84,780	87,944	△ 3.60
セグメント資産	13,135,691	13,177,440	△ 0.32	630,537	648,931	△ 2.83	13,766,228	13,826,371	△ 0.43
セグメント負債	9,801,467	9,916,931	△ 1.16	365,203	394,662	△ 7.46	10,166,670	10,311,593	△ 1.41
その他の項目									
他会計補助金	475,521	473,862	0.35	34,185	40,033	△ 14.61	509,706	513,895	△ 0.82
減価償却費	474,722	476,727	△ 0.42	25,019	25,402	△ 1.51	499,741	502,129	△ 0.48
特別損失	1	0	皆増	0	0	0.00	1	0	皆増
固定資産増加額	△ 148,063	△ 192,815	△ 23.21	△ 25,019	△ 25,402	△ 1.51	△ 173,082	△ 218,217	△ 20.68

## (6) 経営分析

### ア 経営状況

事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は  $\triangle 3.81\%$ 、営業収益営業利益率は  $\triangle 232.88\%$ 、総収益対総費用比率は  $110.33\%$ 、経営資本回転率は  $0.02$  回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率が  $0.17$  ポイント、営業収益営業利益率が  $10.34$  ポイント、総収益対総費用比率が  $0.68$  ポイントそれぞれ低くなっている。

#### 事業の経営状況

区 分	下水道事業			算 式
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
経営資本営業利益率 (%)	$\triangle 3.81$	$\triangle 3.64$	$\triangle 0.17$	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益営業利益率 (%)	$\triangle 232.88$	$\triangle 222.54$	$\triangle 10.34$	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対総費用比率 (%)	$110.33$	$111.01$	$\triangle 0.68$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	$0.02$	$0.02$	$0.00$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が  $100\%$  を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

### イ 経営指標

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況を見ると、経常収支比率は  $110.33\%$ 、経費回収率は  $64.33\%$ 、有形固定資産減価償却率は  $14.02\%$ 、管渠老朽化率は  $0.0\%$  となっている。

これを前年度に比較すると、経常収支比率は  $0.68$  ポイント低くなっており、経費回収率は  $0.17$  ポイント、有形固定資産減価償却率は  $3.09$  ポイントそれぞれ高くなっている。

#### 事業の経営指標

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経常収支比率 (%)	$105.58$	$111.01$	$110.33$	$\triangle 0.68$	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率 (%)	$64.17$	$64.16$	$64.33$	$0.17$	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率 (%)	$7.60$	$10.93$	$14.02$	$3.09$	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率 (%)	$0.00$	$0.00$	$0.00$	$0.00$	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注1 経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す  $100\%$  以上となっていることが必要である。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、 $100\%$  以上であることが必要である。

3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

4 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることになる。

## ウ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 71.20%、負荷率は 84.89%及び最大稼働率は 83.88%となっている。

これを前年度に比較すると、負荷率は 0.96 ポイント低くなっており、施設利用率は 1.98 ポイント、最大稼働率は 3.25 ポイントそれぞれ高くなっている。

公共下水道事業では、施設利用率は 72.67%、負荷率は 85.70%及び最大稼働率は 84.79%で、これを前年度に比較すると、負荷率は 1.18 ポイント低くなっており、施設利用率は 2.32 ポイント、最大稼働率は 3.82 ポイントそれぞれ高くなっている。

農業集落排水事業では、施設利用率は 44.08%、負荷率は 65.79%及び最大稼働率は 67.00%で、これを前年度に比較すると、施設利用率は 3.78 ポイント、最大稼働率は 7.06 ポイントそれぞれ低くなっており、負荷率は 1.16 ポイント高くなっている。

### 施 設 の 利 用 状 況

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	増 減	令和5年度	令和4年度	増 減	
	(A)	(B)	(A)－(B)	(A)	(B)	(A)－(B)	(A)	(B)	(A)－(B)	
施設利用率 (%)	72.67	70.35	2.32	44.08	47.86	△ 3.78	71.20	69.22	1.98	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	85.70	86.88	△ 1.18	65.79	64.63	1.16	84.89	85.85	△ 0.96	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	84.79	80.97	3.82	67.00	74.06	△7.06	83.88	80.63	3.25	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

- 注 1 施設利用率は、施設・設備が 1 日に対応可能な処理能力に対する、1 日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、一般的には、高い数値であることが望まれる。
- 2 負荷率は、1 日最大処理水量に対する 1 日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的には、その比率が高いほどよいとされている。
- 3 最大稼働率は、1 日処理能力に対する 1 日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的には、その比率が高いほどよいとされている。

## 4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

### (1) 資産

資産総額は13,766,227,730円で、前年度に比較すると60,143,526円(0.43%)の減となっている。

資産総額のうち固定資産は13,303,672,900円で、前年度に比較すると173,082,623円(1.28%)の減となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が204,469,164円、建物16,959,684円それぞれ減となったことによるものである。

また、流動資産は462,554,830円で、前年度に比較すると112,939,097円(32.30%)の増となっている。これは主に、現金預金が113,256,817円の増となったことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は10,166,669,974円で、前年度に比較すると144,923,512円(1.41%)の減となっている。

負債総額のうち固定負債は4,105,813,024円で、前年度に比較すると144,770,096円(3.41%)の減となっている。なお、固定負債はすべて企業債である。

また、流動負債は429,460,837円で、前年度に比較すると49,182,885円(12.93%)の増となっている。これは主に、未払金が46,312,437円、その他流動負債が4,708,897円それぞれ増となったことによるものである。なお、当年度末未払金78,904,993円は、令和6年4月末現在で全額が支払われている。

### (3) 資本

資本総額は3,599,557,756円で、前年度に比較すると84,779,986円(2.41%)の増となっている。

資本金は2,921,961,245円で、前年度に比較すると47,322,463円(1.65%)の増となっている。

また、剰余金は677,596,511円で、これは、資本剰余金504,872,837円と利益剰余金172,723,674円である。

### (4) 未収金

当年度末未収金は51,183,438円で、そのうち現年度分は48,679,374円、過年度分は2,504,064円である。現年度分は、下水道使用料37,970,023円、受益者負担金280,520円、その他雑収益1,020円、未収消費税及び地方消費税還付金10,427,811円、過年度分は、下水道使用料1,836,354円及び受益者負担金667,710円である。

なお、令和6年5月末現在での未収金は、下水道使用料8,073,808円(令和5年度分6,569,330円、令和4年度以前分1,504,478円)、受益者負担金911,230円(令和5年度分280,520円、令和4年度以前分630,710円)となっている。

## (5) 債務負担行為

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	債務負担行為額
鹿屋市下水処理センター等 包括的維持管理業務委託	令和3年度から令和6年度まで	281,578	154,011

## (6) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 4,590,783,034 円に対し、年度中に 340,199,914 円を償還し、新たに 193,300,000 円を借入れ、当年度末未償還残高は 4,443,883,120 円となっている。

## (7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 416,859,229 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 499,740,709 円、当年度純利益 84,779,986 円及び支払利息 68,411,073 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果 △177,455,089 円となっている。

これは、国庫補助金等による収入 149,206,447 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 326,661,536 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果 △126,147,323 円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 193,300,000 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 340,199,914 円があったことによるものである。

以上の活動の結果、資金期首残高 298,970,632 円から 113,256,817 円の資金増加となっている。

なお、資金期末残高 412,227,449 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

## (8) 財務比率

下水道事業の財務比率を見ると、流動比率は 107.71%、自己資本構成比率は 67.06%及び固定資産対長期資本比率は 99.75%となっている。

これを前年度に比較すると、固定資産対長期資本比率は 1.50 ポイント低くなっており、流動比率は 15.77 ポイント、自己資本構成比率は 1.53 ポイントそれぞれ高くなっている。

公共下水道事業では、流動比率は 102.62%、自己資本構成比率は 65.77%及び固定資産対長期資本比率は 99.92%で、これを前年度に比較すると、固定資産対長期資本比率は 1.20 ポイント低くなっており、流動比率は 13.43 ポイント、自己資本構成比率は 1.27 ポイントそれぞれ高くなっている。

農業集落排水事業では、流動比率は 225.77%、自己資本構成比率は 93.88%及び固定資産対長期資本比率は 96.36%、これを前年度に比較すると、固定資産対長期資本比率は 7.56 ポイント低くなっており、流動比率は 96.02 ポイント、自己資本構成比率は 7.46 ポイントそれぞれ高くなっている。

財 務 比 率

区 分	公共下水道事業			農業集落排水事業			下水道事業			算 式
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
流 動 比 率 (%)	102.62	89.19	13.43	225.77	129.75	96.02	107.71	91.94	15.77	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	65.77	64.50	1.27	93.88	86.42	7.46	67.06	65.53	1.53	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	99.92	101.12	△ 1.20	96.36	103.92	△ 7.56	99.75	101.25	△ 1.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

注 1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要である。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度、長期資本によって調達されているかを示す指標で、この比率は100%以下で、かつ低いほど望ましいとされている。

## (9) 不納欠損処分

地方自治法第236条第1項の規定により、下水道使用料の徴収権が消滅した不納欠損額は134,149円である。

これを前年度に比較すると、4,443円(3.43%)の増となっている。

また、都市計画法第75条第7項の規定により、下水道受益者負担金の徴収権が消滅した不納欠損額は55,600円である。

これを前年度に比較すると、2,380円(4.47%)の増となっている。

## 第8 審査の意見

令和5年度の鹿屋市下水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

下水道事業の経営成績を見ると、総収益は 905,315,987 円で、総費用は 820,536,001 円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 84,779,986 円で、前年度に比べ 3,163,702 円 (3.60%) の減となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 110.33%で、健全経営の水準とされる 100%は上回っているものの、事業の収益性を示す経営資本営業利益率は  $\Delta$ 3.81%、営業収益営業利益率は  $\Delta$ 232.88%で、いずれもマイナスとなっている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 99 円 36 銭で、汚水処理原価は 154 円 46 銭となっており、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 64.33%で、他会計補助金など料金収入以外の収入に依存している状況である。

このように、経営状況としては、厳しい状態であることが思料されることから、地方公営企業法第 17 条の 2 第 2 項の規定に基づく独立採算制の原則に向けて、令和 6 年 5 月検針分からの段階的な下水道使用料改定に併せ、より一層の自主財源の確保に努められたい。

下水道施設の污水管路については、未普及地域への污水管渠整備により前年度に比べ 1.2 km の増となり、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた総延長は 151.1 km となっている。法定耐用年数を超えた管渠延長はなく現時点で更新が必要な管渠はないが、下水道施設については、供用開始から 30 年以上経過していることから、将来の需要等を見据えながら、鹿屋市公共下水道事業計画及びストックマネジメント計画等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金の未収金は 40,754,607 円（下水道使用料 39,806,377 円、受益者負担金 948,230 円）で前年度に比べ 649,872 円 (1.57%) の減となっている。令和 6 年 5 月末においては 8,985,038 円（下水道使用料 8,073,808 円、受益者負担金 911,230 円）に縮減されているものの、これらの未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

なお、下水道事業を取り巻く環境においては、人口減少等に伴う使用料の減少、自然災害や施設の老朽化に伴い更新費用が増大している状況などから、厳しい経営状況の中ではあるが、専門性が求められる下水道事業の経営及び技術の継承のための人員確保や人材育成に努められたい。

下水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであることから、今後においても、国等の動向も注視しながら「鹿屋市下水道事業経営戦略」に基づく施策・事業を推進し、将来にわたって、公営企業の目的である公共の福祉を増進するよう運営されることを望むものである。



## 比較損益計算書

(単位：円・%)

収 益 の 部					
勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営 業 収 益	224,606,533	24.81	224,716,410	△ 109,877	△ 0.05
(1) 下 水 道 料	189,781,645	20.96	190,823,330	△ 1,041,685	△ 0.55
(2) 他 会 計 金	34,813,388	3.85	33,881,880	931,508	2.75
(3) そ の 他 営 業 収 益	11,500	0.00	11,200	300	2.68
2 営 業 外 収 益	680,709,454	75.19	661,925,469	18,783,985	2.84
(1) 土 地 物 件 収 益	36,620	0.00	7,500	29,120	388.27
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	219,295,339	24.22	221,021,382	△ 1,726,043	△ 0.78
(3) 雑 収 益	289,883	0.03	34,467	255,416	741.05
(4) 他 会 計 金 補 助	448,087,612	49.50	440,862,120	7,225,492	1.64
(5) 補 助 金	13,000,000	1.44	0	13,000,000	皆 増
合 計 (総収益)	905,315,987	100.00	886,641,879	18,674,108	2.11

(単位：円・%)

費 用 の 部					
勘 定 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	747,671,081	91.12	724,804,638	22,866,443	3.15
(1) 管 渠 費	8,204,641	1.00	2,013,147	6,191,494	307.55
(2) 処 理 場 費	144,887,690	17.66	122,795,997	22,091,693	17.99
(3) 総 係 費	94,791,591	11.55	97,866,674	△ 3,075,083	△ 3.14
(4) 減 価 償 却 費	499,740,709	60.90	502,128,820	△ 2,388,111	△ 0.48
(5) 資 産 減 耗 費	46,450	0.01	0	46,450	皆 増
2 営 業 外 費 用	72,864,620	8.88	73,893,553	△ 1,028,933	△ 1.39
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,411,073	8.34	73,848,114	△ 5,437,041	△ 7.36
(2) 雑 支 出	4,453,547	0.54	45,439	4,408,108	激 増
3 特 別 損 失	300	0.00	0	300	皆 増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	300	0.00	0	300	皆 増
合 計 (総費用)	820,536,001	100.00	798,698,191	21,837,810	2.73
当 年 度 純 利 益	84,779,986	—	87,943,688	△ 3,163,702	△ 3.60
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	87,943,688	—	47,322,463	40,621,225	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	172,723,674	—	135,266,151	37,457,523	—

別表 2

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部					
勘 定 科 目	令和5年度		令和4年度	比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	13,303,672,900	96.64	13,476,755,523	△ 173,082,623	△ 1.28
(1) 有形固定資産合計	13,303,672,900	96.64	13,476,755,523	△ 173,082,623	△ 1.28
イ 土 地	506,357,251	3.68	506,357,251	0	0.00
期 末	506,357,251	—	506,357,251	0	—
ロ 建 物	301,264,297	2.19	318,223,981	△ 16,959,684	△ 5.33
期 末	379,831,302	—	379,831,302	0	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 78,567,005	—	△ 61,607,321	△ 16,959,684	—
ハ 構 築 物	11,562,593,807	83.99	11,767,062,971	△ 204,469,164	△ 1.74
期 末	13,154,184,675	—	12,957,230,817	196,953,858	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,591,590,868	—	△ 1,190,167,846	△ 401,423,022	—
ニ 機 械 及 び 装 置	904,537,919	6.57	803,286,564	101,251,355	12.60
期 末	1,314,321,514	—	1,132,035,231	182,286,283	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 409,783,595	—	△ 328,748,667	△ 81,034,928	—
ホ 車 両 運 搬 具	3,287	0.00	3,287	0	0.00
期 末	65,714	—	65,714	0	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 62,427	—	△ 62,427	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,599,137	0.02	2,658,082	△ 58,945	△ 2.22
期 末	4,906,993	—	4,708,413	198,580	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,307,856	—	△ 2,050,331	△ 257,525	—
ト 建 設 仮 勘 定	26,317,202	0.19	79,163,387	△ 52,846,185	△ 66.76
2 流 動 資 産	462,554,830	3.36	349,615,733	112,939,097	32.30
(1) 現金預金	412,227,449	2.99	298,970,632	113,256,817	37.88
(2) 未収金	50,087,381	0.37	50,405,101	△ 317,720	△ 0.63
期 末	51,183,438	—	51,470,101	△ 286,663	—
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,096,057	—	△ 1,065,000	△ 31,057	—
(3) その他流動資産	240,000	0.00	240,000	0	0.00
資 産 合 計	13,766,227,730	100.00	13,826,371,256	△ 60,143,526	△ 0.43

(単位：円・％)

負 債 ・ 資 本 の 部					
勘 定 科 目	令和5年度		令和4年度	比 較	
	金 額	構成比	金 額	金 額	増 減 率
3 固 定 負 債	4,105,813,024	29.82	4,250,583,120	△ 144,770,096	△ 3.41
(1) 企業債	4,105,813,024	29.82	4,250,583,120	△ 144,770,096	△ 3.41
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,105,813,024	—	4,250,583,120	△ 144,770,096	—
4 流 動 負 債	429,460,837	3.12	380,277,952	49,182,885	12.93
(1) 企業債	338,070,096	2.46	340,199,914	△ 2,129,818	△ 0.63
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	338,070,096	—	340,199,914	△ 2,129,818	—
(2) 未払金	78,904,993	0.57	32,592,556	46,312,437	142.10
(3) 引当金	7,263,940	0.05	6,972,571	291,369	4.18
イ 賞 与 引 当 金	6,016,041	—	5,790,174	225,867	—
ロ 法定福利費引当金	1,247,899	—	1,182,397	65,502	—
(4) その他流動負債	5,221,808	0.04	512,911	4,708,897	918.07
5 繰 延 収 益	5,631,396,113	40.91	5,680,732,414	△ 49,336,301	△ 0.87
(1) 長期前受金	6,553,754,820	47.61	6,383,795,782	169,959,038	2.66
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 922,358,707	△ 6.70	△ 703,063,368	△ 219,295,339	31.19
負 債 合 計	10,166,669,974	73.85	10,311,593,486	△ 144,923,512	△ 1.41
6 資 本 金	2,921,961,245	21.23	2,874,638,782	47,322,463	1.65
7 剰 余 金	677,596,511	4.92	640,138,988	37,457,523	5.85
(1) 資本剰余金	504,872,837	3.67	504,872,837	0	0.00
イ 受 贈 財 産 評 価 額	503,168,251	3.66	503,168,251	0	0.00
ロ 補助金（国・県・市）	1,704,586	0.01	1,704,586	0	0.00
(2) 利益剰余金	172,723,674	1.25	135,266,151	37,457,523	27.69
イ 当年度末処分利益剰余金	172,723,674	1.25	135,266,151	37,457,523	27.69
資 本 合 計	3,599,557,756	26.15	3,514,777,770	84,779,986	2.41
負 債・資 本 合 計	13,766,227,730	100.00	13,826,371,256	△ 60,143,526	△ 0.43

## 別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	84,779,986	87,943,688	△ 3,163,702
減価償却費	499,740,709	502,128,820	△ 2,388,111
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31,057	41,000	△ 9,943
賞与引当金の増減額（△は減少）	225,867	△ 129,982	355,849
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	65,502	△ 2,159	67,661
長期前受金戻入額	△ 219,295,339	△ 221,021,382	1,726,043
支払利息	68,411,073	73,848,114	△ 5,437,041
固定資産除却損	3,450	0	3,450
未収金の増減額（△は増加）	286,663	△ 6,786,552	7,073,215
未払金の増減額（△は減少）	46,312,437	△ 2,816,350	49,128,787
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,708,897	2,402	4,706,495
小計	485,270,302	433,207,599	52,062,703
利息の支払額	△ 68,411,073	△ 73,848,114	5,437,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,859,229	359,359,485	57,499,744
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 326,661,536	△ 283,911,496	△ 42,750,040
国庫補助金等による収入	149,206,447	128,316,466	20,889,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,455,089	△ 155,595,030	△ 21,860,059
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	193,300,000	170,300,000	23,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 340,199,914	△ 347,696,244	7,496,330
他会計補助金による収入	20,752,591	25,450,301	△ 4,697,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,147,323	△ 151,945,943	25,798,620
資金増加額（又は減少額）	113,256,817	51,818,512	61,438,305
資金期首残高	298,970,632	247,152,120	51,818,512
資金期末残高	412,227,449	298,970,632	113,256,817